

ご登録はお済みですか?



福岡市議会議員

田中しんすけ公式LINE

- 最新の福岡市政情報
- 新型コロナウイルス支援策 など

随時リアルタイムに情報配信しています!

こちらのQRコードを携帯カメラで読み取ってご登録下さい!



田中しんすけ公式LINE「3つの特徴」

～情報収集や市政相談がさらに便利に簡単に!～

『旬の市政情報』を定期的にお届けします!

田中しんすけ公式LINEにご登録いただけたら、定期的に福岡市議会や福岡市政に関する「旬の情報」をLINEでお届けいたします。特に最近では、日々刻々と変化する新型コロナウイルス支援策に関する情報発信の頻度が高くなっています。また、地域イベントや商店街におけるお買いもの情報など、暮らしの中のお得な情報についても積極的に配信しています。※情報発信の頻度が高いと思われる方は、LINEの「通知オフ」機能をご活用ください。

これまでより『市政相談』の受付が簡単に!

暮らしに関する相談があるけど、事務所に電話を入れるには時間が合わない、相談内容を説明するために長文のメールを書いたりするのも大変、、という方も少なくないようです。そのような問題を解決するために、田中しんすけ公式LINEでは、メッセージ画面で直接田中しんすけとやり取りができる「1対1相談機能」を追加しました。普通にお友達とLINEでやり取りする感覚で、市政相談をお受けすることが出来ます。

※これらのやり取りは、他の誰にも見えないようになっています。安心してご相談ください!

『お役立ちコンテンツ』を恒常的に表示!

公式LINEのメニュー機能を活用して、メッセージをやり取りする画面の下部に6種類のお役立ちコンテンツを配置しています。ここをタップすることで、田中しんすけブログをはじめ、定例議会の開催後に発行している「議会通信」、福岡市の「新型コロナ対策ページ」など、日々情報の中身が変化する、更新頻度が高いコンテンツをいつでもチェックすることができます。



個別のメッセージは他人には見えません。

7/10 時点 福岡市版

新型コロナウイルス支援策一覧 Vol.2

緊急事態宣言が解消された後も、私たちの暮らしや経済活動への影響はまだまだぬぐえない状況にあります。6月の議会を経て、国・県・市が新たに追加・拡充した支援策をまとめました。詳細が未定な施策もありますが、ご活用いただけましたら幸いです。※5月7日時点の支援策一覧は、福岡市民クラブのホームページに掲載いたしております。

	個人・世帯向け	家計が急変した方向け、新規・拡充支援策	
	このような方が対象	受けられる支援の内容	申請・問い合わせ先
支援 就学	家計が急変し小・中学校の費用の支払いにお困りの家庭	8月末までに申請すれば、就学援助(学用品費や給食費の免除等)が4月分から適用されます。	在学中の小・中学校 または 教育委員会教育支援課 711-4693 【就学援助】
給付金 ひとり親世帯への	児童扶養手当受給世帯	1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を給付 ※申請不要(8月中旬に口座振込予定)	詳細は7月上旬以降に決定予定。詳しくは、福岡市HPをご確認ください。
	児童扶養手当を受給していない世帯	さらに収入が大きく減少した方 上記給付+1世帯5万円を給付(特別給付) ※要申請(9月以降支給予定)	専用のコールセンターも開設予定ですが、開設までは下記にお問い合わせください。
手当 休業	休業期間中の休業手当を受け取れない労働者	収入が児童扶養手当対象水準に下がった方 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を給付	こども家庭課 711-4238 【ひとり親世帯臨時特別給付金】
		休業前賃金の80%を支給(月額上限33万円、休業実績に応じて)	労働者個人で直接申請 準備が整い次第、厚生労働省HPで公表 【新型コロナ対応休業支援金(仮称)】

	事業者向け	新型コロナウイルス感染症にかかる新規・拡充支援策	
	このような方が対象	受けられる支援の内容	申請・問い合わせ先
人件費	従業員に給与を支払い休業させた事業主	支払った給与を助成 日額上限:15,000円 ※パート等非正規雇用も含む。(4月1日～9月30日分)	郵送やオンライン申請可能 ※5月31日以前分の申請期限8月31日 福岡労働局 助成金センター 411-4701 8時30分～17時15分(平日) 【雇用調整助成金】
	自宅で子どもをみる従業員に有給休暇を取得させた事業主	支払った給与を助成 日額上限:15,000円 ※パート等非正規雇用も含む。(4月1日～9月30日分)	学校等休業助成金・支援金相談 コールセンター 0120-60-3999 9時～21時(土日祝日含む)
	自宅で子どもをみるために仕事を休んだ事業主(フリーランス・委託など)	休業補償 1日あたり定額:15,000円 ※パート等非正規雇用も含む。(4月1日～9月30日分)	※申請期限:12月28日 【小学校等休業対応助成金・支援金】
家賃補助	5～12月の売上が、前年比1か月50%以上減少 または 3か月30%以上減少した事業者	家賃月額(法人75万円・個人37.5万円まで)の3分の2を6か月分支給 または 家賃月額(法人75万円・個人37.5万円まで)の15分の1を6か月分支給	準備が整い次第、経済産業省HP等で公表 【家賃支援給付金】 準備が整い次第、福岡県HP等で公表 福岡県商工部 商工政策課 【福岡県家賃軽減支援金】
対策 安全	新しい生活様式への対応に取り組む飲食店	飲食店アドバイザーの派遣や 福岡市HPでの情報発信 (飛沫感染防止策などのアドバイスが可能)	詳細は7月中旬以降HPに掲載予定 観光マーケティング課 711-4355 【飲食店アドバイザー派遣事業】

提案が実現!

市内商店街等で「プレミアム付き商品券」が発行されます!

プレミアム率は20% (各商店街等が発行する商品券を20%引きで購入可能。) 販売・使用開始 9月1日 ~ 使用期限 2月19日まで ※発行商店街はHP等でご確認ください。



田中慎介 西高宮小学校 卒業 1991年 九州大学法学部 卒業 2001年 福岡市議会議員4期 当選 2019年
西南学院中学校 卒業 1994年 早稲田大学大学院 修了 2004年
筑紫丘高等学校 卒業 1997年 アクセンチュア(株) 入社 2004年

田中しんすけ 検索



私たち「福岡市民クラブ」は、市民の代表である議会の立場から、とりわけ最も市民生活に近い会派として、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた環境を一日も早く打開し、元気なまち福岡を取り戻すべく、要望・提言を提出しました。(写真は、第4回光山副市長に手交)

私たちが提案・実現した「新型コロナウイルス感染症対策」

年明けから発生した新型コロナウイルスの感染拡大により私たちの暮らしや仕事、子育て環境など、あらゆる分野に大きな影響を受けています。市民の皆さまから多くの声をいただく中、2月末から5月末にかけて4回にわたり、福岡市民クラブとして高島市長に対し提言要請を提出してきました。その中から、本市の対策として取り入れられた政策・事業について、ご報告いたします。



私たちの提言要請

- 第1回：学校等の臨時休業に関する申入れ(全4項目)2月28日提出
- 第2回：福岡市ならではの対策を求める要請(全39項目)4月14日提出
- 第3回：『緊急事態の長期化』に備えた対策を求める提言(全39項目)4月23日提出
- 第4回：『第2波』に備えた体制構築と経済対策を求める提言(全20項目)5月27日提出

※提言内容の詳細は、福岡市民クラブのホームページをご参照願います。

実現した項目の一部をご紹介します

保健福祉分野

感染症対策と医療体制の強化

- 保健所など一次窓口の人員体制の拡充や相談窓口の電話回線の増設
- 感染者・陽性者が公共交通機関を使用しなくて済むような移動手段の確保
- 治療に専念できるよう子どもの預け先、介護受入先の確保
- 乳幼児健診(4カ月健診)の個別実施
- 寄付・寄贈ニーズの窓口設置と募金の環境整備



経済分野

感染対策を行いつつ経済を維持

- 家賃支援の対象拡大(駐車場込み、テナント料可)と期間延長
- テレワークを導入する中小企業への支援(資金・サポート企業の紹介)
- 休業要請の対象外店舗(理美容・クリーニングなど)への支援の実施
- 内定取消者・失業者を会計年度任用職員として雇用
- 新たにテイクアウトに取り組む飲食店への支援



教育・子育て分野

学びの保障と感染予防の両立

- テレビを活用した教育プログラムの実施
- 来年度以降導入予定だった1人1台のタブレット配布事業の前倒し
- 少人数授業の実施に必要な教室への空調整備
- 教員や学習支援員や補助員の追加を早期に配置
- 留守家庭こども会の受け入れ体制の拡充



令和2年度 第4回福岡市議会(6月定例会)開催



6月15日(月)～23日(火)令和2年度第4回定例会が開催され、新型コロナウイルス感染症対策に必要な各種施策に充てる令和2年度一般会計補正予算、一般議案など全20議案について審議しました。



議案より 代替スポーツ大会の開催を支援!

中止となった児童・生徒の全国大会予選等の代替となる大会の開催を支援するため、総額630万円の補助金が補正予算に計上されました。

- 対象者** 福岡市スポーツ協会、福岡県スポーツ協会等に加盟する競技団体 代替大会開催のために関係者で構成される団体
- 支援内容** 感染症拡大防止対策経費・大会運営経費について、5万円を上限に助成
- 申請・受付** 申請:大会開催の14日前まで 期限:令和3年3月17日まで

区分	対象例
感染症拡大防止対策経費	アルコール消毒液、体温計、マスク、除菌マット など
大会運営経費	会場使用料、審判謝金、賞杯 など



安心して学習できる環境の整備を求め!

議案質疑[6月15日] 井上 麻衣(城南区)



学校の全面再開にあたり、3密の回避と学力保障のために実施する35人以下の少人数編成授業のため、必要な教員の追加配置や新たに使用する教室への空調整備について質し、熱中症対策のため特別教室や給食室等への早期の空調整備を求めました。合わせて、第2波も視野に、学校に通えない子ども達がオンライン授業を受けられる体制の早期構築を求めました。ひとり親家庭への支援として国が実施するひとり親世帯特別給付金について、追加申請を促すため、簡便な手続きとするとともに、他局との連携も含めた制度の確実な周知を求めました。加えて、市が創設した養育費確保のための支援策をはじめ、さらなるひとり親家庭への支援の拡充を要望しました。

就活・再就職支援を強化すべし!

議案質疑[6月15日] 落石 俊則(東区)



新型コロナウイルスの影響により、来年3月卒業予定の学生を対象にした合同会社説明会が全国的に中止となるなど、就職活動に大きな影響を及ぼしています。また、倒産や解雇等により全国で約2万人が職を失っており、県内の雇用状況も悪化しています。市は、地場中小企業等の採用活動と、大学生等を加えた職を探している人を対象とする「オンライン採用・就職活動」支援を行うとしています。多くの派遣社員が契約満了を迎える6月以降、さらに解雇、雇止めの増加が予測されることから、「オンライン採用・就職活動」支援に加え、各区役所の就労相談窓口事業の拡充や各区での就職相談会の開催等、再就職支援の体制を強化すべきと要望しました。

学校休業をふまえ、高校入試に臨時的措置を

一般質問[6月16日] 宮浦 寛(早良区)



感染症対策にかかる学校休業は約3カ月という異例の長期間となり、今後、学校現場では様々な工夫がなされるものの、今年度の学校での学習時間の減少は避けられないことを指摘。特に、高校受験を控えた中学3年生の生徒や教員には現実的な不安も多く、来春の入学試験に向けて配慮が必要であると考え、「試験範囲等の見直しとその早期周知の必要性」について本市の認識を問いました。教育長からは「出題範囲や内容、出題方法等に適切な工夫を講じることが必要と認識。可能な限り早期に情報提供し、入学志願者の不安払拭に努める」と答弁がありました。この他、「保健所体制の強化」「障がいのある児童生徒の就学」について質問を行いました。

市民との共働を進めるための支援を求め!

一般質問[6月17日] 田中 たかし(西区)



福岡市における「共働」の取組みについて、ゴミ減量と自治会町内会の現状という二点を軸に質問しました。市民の環境美化への意識が高まる中、共働でゴミ減量を推進するはずの行政の体制が不十分ではと指摘。環境業務員の有効配置など市民の環境ニーズに応える体制強化を要望しました。また、市が「共働のパートナー」とする自治会町内会ですが、市の協力依頼等が増加しているため疲弊していること、任意団体とはいえ公共性が高いことなどを明らかにし、自治会町内会の立ち位置が不明確なため会員勧誘に支障が出ていることを踏まえ、加入促進のための積極的な支援と立ち位置の明確化について、条例化も視野に入れて検討するよう強く要望しました。

農業をめざしている女性達を応援しよう!

一般質問[6月17日] ついちはら 陽子(東区)



新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が増えたことから『職』と『食』について改めて見直す機会が増え、農業に関心を持つ女性も増えていくようです。農業の担い手不足が課題となる中、女性の新規就農者の増加が期待されています。福岡市が行っている女性の新規就農者の支援策に「農業女子チャレンジ応援事業」と「女性農業者活躍支援事業」がありますが、就農にまでは至っていない状況です。女性が単独で農業に取り組むことは難しいことから、同じ気持ちを共有できる仲間づくりも必要であり、農林水産省が実施している「農業女子プロジェクト」への参加を促すなど、農業にチャレンジしようとする女性達への積極的な支援策を要望しました。

放置空き家を活用し地域の活性化を!

一般質問[6月18日] 近藤 里美(南区)



本年5月現在、市内の管理不全な空き家は、法令に則り正しているものの、178件にのぼりました。空き家の利活用が進みにくい原因は、相続手続き等の権利関係、改修費の負担、用途変更の際の法適合の3点が挙げられ、対策として専門家の相談体制や空き家バンクによる情報提供をスタートしました。市内には老人ホームなどの福祉施設にリニューアされた事例もあり、最近では在宅ワークの急増により、近場のワークスペースも望まれています。所有者が不明な放置空き家を防ぎ、地域交流施設や福祉施設、新たなワークスペース利用など、地域ニーズにあった住宅の利活用を進め、住み続けられる・住みやすい地域へと活性化が図られるよう要望しました。